



平成18年3月期 決算短信(連結) [米国会計基準]

平成18年5月12日

上場会社名 日本電信電話株式会社

上場取引所 東京、大阪、名古屋、福岡、札幌

コード番号 9432

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ntt.co.jp/ir/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 和田 紀夫

お問合せ先責任者 役職名 第四部門IR室長 氏名 香月 重人

電話 (03) 5205-5581

連結決算取締役会開催日 平成18年5月12日

米国会計基準採用の有無 有

1. 18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入しております。

	売上高		営業利益		税引前当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	10,741,136	(△0.6)	1,190,700	(△1.7)	1,305,863	(△24.2)
17年3月期	10,805,868	(△2.6)	1,211,201	(△22.4)	1,723,312	(12.8)

	当期純利益	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本税引前当期純利益率	売上高税引前当期純利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	498,685 (△29.8)	34,836.42	—	7.4	6.9	12.2
17年3月期	710,184 (10.3)	45,891.26	—	10.8	8.9	15.9

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 △18,575百万円 17年3月期 △8,985百万円

②期中平均株式数(連結) 18年3月期 14,315,049株 17年3月期 15,475,366株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、税引前当期純利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	18,886,195	6,779,526	35.9	490,493.28
17年3月期	19,098,584	6,768,603	35.4	453,059.74

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 13,821,853株 17年3月期 14,939,758株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	3,242,896	△2,077,262	△1,139,903	1,410,837
17年3月期	2,829,813	△1,768,361	△1,111,963	1,381,959

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 425社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 99社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 79社 (除外) 51社 持分法(新規) 14社 (除外) 59社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	税引前当期純利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	10,800,000	1,175,000	500,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36,174円60銭

(注) 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の11ページを参照してください。

[添付資料]

1. 企業集団の状況

NTTグループ（当社および当社の関係会社）は、地域通信事業、長距離・国際通信事業、移動通信事業およびデータ通信事業を主な事業内容としております。

連結子会社の事業内容および当該事業に係る位置付けにつきましては、次のとおりであります。

なお、連結子会社のうち、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、株式会社エヌ・ティ・ティ・データおよびエヌ・ティ・ティ都市開発株式会社につきましては東京証券取引所市場第一部に上場しております。

①地域通信事業

当事業は、国内電気通信事業における県内通信サービスの提供およびそれに附帯する事業を主な事業内容としております。

（連結子会社）

東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、株式会社ぷららネットワークス、エヌ・ティ・ティ・ベトナム株式会社、エヌ・ティ・ティ番号情報株式会社、エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社、エヌ・ティ・ティ情報開発株式会社、アイレック技建株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー、株式会社エヌ・ティ・ティ マーケティング アクト、株式会社エヌ・ティ・ティ ネオメイト、株式会社エヌ・ティ・ティ ネオメイト関西、株式会社エヌ・ティ・ティ・カードソリューション、株式会社エヌ・ティ・ティ・ソルコ、株式会社NTT東日本ー東京南、株式会社エヌ・ティ・ティ マーケティング アクト関西、他102社

②長距離・国際通信事業

当事業は、国内電気通信事業における県間通信サービス、国際通信事業およびそれに附帯する事業を主な事業内容としております。

（連結子会社）

エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、Verio Inc.、NTT America, Inc.、NTT EUROPE LTD.、NTT AUSTRALIA PTY. LTD.、Milletechno, Inc.、HKNet Company Limited、NTT MSC SDN BHD、株式会社エヌ・ティ・ティ ピー・シー コミュニケーションズ、NTT COM ASIA LIMITED、NTT SINGAPORE PTE. LTD.、NTT Communications (Thailand) Co., Ltd.、エヌ・ティ・ティ・ワールドエンジニアリングマリン株式会社、PT. NTT Indonesia、台湾恩悌悌股份有限公司、NTT KOREA Co., Ltd.、NTT do Brasil Telecomunicações Ltda.、エヌ・ティ・ティ・ナビスペース株式会社、他25社

③移動通信事業

当事業は、携帯電話事業、PHS事業等の事業およびそれに附帯する事業を主な事業内容としております。

（連結子会社）

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北海道、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北陸、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ中国、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ四国、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ九州、ドコモ・サービス株式会社、ドコモエンジニアリング株式会社、ドコモ・モバイル株式会社、ドコモ・サポート株式会社、ドコモ・システムズ株式会社、ドコモ・センツウ株式会社、ドコモ・テクノロジー株式会社、ドコモ・ビジネスネット株式会社、他83社

④データ通信事業

当事業は、システムインテグレーション、ネットワークシステムサービス等の事業を主な事業内容としております。

(連結子会社)

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・システムズ、エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・システムサービス、エヌ・ティ・ティ・データ・テクノロジー株式会社、エヌ・ティ・ティ・データ・クリエイション株式会社、エヌ・ティ・ティ・データ・フィナンシャル株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所、エヌ・ティ・ティ・データ・マネジメント・サービス株式会社、エヌ・ティ・ティ・データ東京エス・エム・エス株式会社、エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス株式会社、NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.、他78社

⑤その他の事業

日本電信電話株式会社

(連結子会社)

エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社、エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社、エヌ・ティ・ティ レゾナント株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ ファシリティーズ、エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ株式会社、エヌ・ティ・ティ・リース株式会社、エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ロジスコ、エヌ・ティ・ティ・インターネット株式会社、エヌティティエレクトロニクス株式会社、エヌ・ティ・ティ ラーニングシステムズ株式会社、エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・アド、株式会社エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ東京、他60社

なお、事業系統図につきましては次項のとおりであります。

事業系統図

お客様

NTTグループ

＜地域通信事業＞

東日本電信電話(株)
西日本電信電話(株)

＜地域通信事業
支援グループ＞

- ・地域通信関連事業
株NTT東日本-東京南
株NTTエムイー
株NTTマ-ガイナ/アクト
株NTTマ-ガイナ/アクト関西
株NTTネオメディア
株NTTネオメディア関西
- ・エンジニアリング事業
株NTTインフラネット(株)
アイレック技建(株)

・電話帳事業
株NTT番号情報(株)
株NTT情報開発(株)

- ・テレマーカーケティング事業
株NTTソルコ
- ・インターネット関連事業
株ぶららネット/キス

・その他
株NTTカード/クリエイション

他

＜長距離・国際通信事業＞

株NTTコミュニケーションズ(株)

＜国際通信事業＞

- 株NTT America, Inc.
- 株NTT AUSTRALIA PTY. LTD.
- 株NTT EUROPE LTD.
- 株NTT MSC SDN BHD
- 株NTT COM ASIA LIMITED
- 株NTT Communications (Thailand) Co., Ltd.
- 株NTT 台湾恩碁第股份有限公司
- 株NTT do Brasil Telecomunicacoes Ltda.
- 株NTT KOREA Co., Ltd.
- 株PT. NTT Indonesia

＜長距離・国際通信事業
支援グループ＞

- ・インターネット関連事業
株NTT PCコミュニケーションズ
株NTT サービススペース(株)

・その他
株Verio Inc.
株NTTワールド/エンジニアリング/アクト(株)

他

＜移動通信事業＞

株NTTドコモ

- 株NTTドコモ北海道
- 株NTTドコモ東北
- 株NTTドコモ東海
- 株NTTドコモ北陸
- 株NTTドコモ関西
- 株NTTドコモ中国
- 株NTTドコモ四国
- 株NTTドコモ九州

＜移動通信事業
支援グループ＞

- ドコモ・サービス(株)
- ドコモエンジニアリング(株)
- ドコモ・モバイル(株)
- ドコモ・サポート(株)
- ドコモ・システムズ(株)
- ドコモ・センツウ(株)
- ドコモ・テクノロジ(株)
- ドコモ・ビジネスネット(株)

他

＜データ通信事業＞

株NTTデータ

＜データ通信事業
支援グループ＞

- ・システム/オペレーション事業
株NTTデータ/システムズ
- 株NTTデータ/システム技術(株)
- 株NTTデータ/システムズ/ビジネス
- 株NTTデータ/システムズ/ロジ
- 株NTTデータ/システムズ/ロジ
- 株NTTデータ/システムズ/ロジ
- ・ネットワーク/システムズ事業
株NTTデータ/システムズ/ロジ(株)

・その他

- 株NTTデータ/経営研究所
- 株NTTデータ/システムズ/ロジ(株)
- 株NTTデータ/システムズ/SMS(株)
- 株NTTデータ/システムズ/ロジ(株)
- 株NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.

他

＜その他の事業＞

- ・SI・情報処理事業
株NTTコムウェア(株)
株NTTインターネット(株)

- ・先端技術開発事業
株NTTエレクトロニクス(株)
株NTTドボン/システムズ(株)
株NTTソフトウェア(株)

- ・インターネット関連事業
株NTTレゾナント(株)

- ・エンジニアリング事業
株NTTファシリティーズ

- ・金融事業
株NTTリース(株)

- ・不動産事業
株NTT都市開発(株)

- ・共通業務事業
株NTTビジネス/システムズ(株)
株NTTビジネス/システムズ/東京

- ・その他
株NTTロジスコ
株NTTアド
株NTTフニガ/システムズ(株)

他

日本電信電話株式会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

情報通信市場の急速な発展に伴い、多様化・複合化するお客様のニーズにお応えするため、NTTグループは、次の3つの経営目標を掲げて取り組みます。

- ① NTTとしての総合力を活かして、ブロードバンド・ユビキタスマーケットの創造に積極的に取り組み、e-Japan 戦略や u-Japan 構想の実現に貢献します。
- ② お客様にとって安心・安全で便利なコミュニケーションネットワーク環境とブロードバンドアクセス基盤を構築し、既存の固定電話サービスから IP 電話サービス、メタルから光アクセスへの円滑なマイグレーションを行います。
- ③ 企業価値の向上に努め、持続的な発展を目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社では、中長期的に企業価値を高めるとともに、株主の皆様へ利益を還元していくことを重要な経営課題の一つとして位置づけております。配当につきましては、安定性・継続性に配慮しつつ、業績動向及び財務状況等を総合的に勘案して行ってまいります。

なお、内部留保資金につきましては、資本効率の観点も踏まえつつ、成長機会獲得のための投資や財務体質の強化などへ充当してまいります。

※平成18年5月の会社法施行後におきましても、従来どおり期末配当及び中間配当の年2回の配当とさせていただきます。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針

投資単位の引下げは、投資家層の拡大などに一定の効果があるとされておりますが、当社としては、株主構成、流動性、コスト等を勘案しつつ、株式の投資単位を決定してまいります。

(4) 親会社等に関する事項

当社には、親会社等はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が改善するなか設備投資が増加しており、また、雇用情勢には厳しさが残るものの改善に広がりが見られ、個人消費が緩やかに回復するなど、景気は回復基調で推移してまいりました。

情報通信分野では、ブロードバンド化やユビキタス化の進展などにともない、市場環境が激しく変化しております。成長を続けるブロードバンド市場においては、厳しい競争のなか、ブロードバンドアクセスの本命である光アクセスサービスの普及に拍車がかかっており、契約数の伸びがADSLサービスの伸びを上回る傾向が顕著になってきております。移動通信市場では、契約数全体の伸びが鈍化傾向にあり、引き続き料金・サービス競争が厳しい状況にあるなかで、第三世代移動通信サービスの契約数は着実に増加しており、料金プランや割引サービスの多様化、アプリケーションの充実などが図られております。一方、固定電話市場では、既存の固定電話サービスからIP電話サービスへの移行が進展しつつあり、市場規模が縮小するなか、基本料を含めた通信料金全般にわたる厳しい競争が継続しております。

このような事業環境のもと、NTTグループは、「NTTグループ中期経営戦略」（平成16年11月公表）の具現化に向けた取り組みを継続してまいりました。当期における具体的な事業展開といたしましては、光アクセスサービスの普及拡大に向けて、光ならではの高品質なIP電話サービスの提供エリアの拡大およびサービスの拡充、インターネット接続サービス事業者や放送事業者との連携による販売の強化に向けて取り組みました。第三世代移動通信サービス「FOMA」につきましては、お客様にとってわかりやすい新料金プランの提供を開始し、端末の品揃えおよびサービスの充実を図るとともに、携帯電話によるクレジット決済サービスの提供に向けた取り組みを行うなど、「生活ケータイ」をキーワードとして、生活のあらゆる場面における携帯端末の利用方法の多様化を推進し、新たな収益源の確保に向けて努めてまいりました。さらに、固定通信と移動通信の融合を図るサービスを提供するほか、公衆無線LANサービスにつきましては、東日本電信電話株式会社および西日本電信電話株式会社（東西地域会社）間でのサービスの相互ローミングの開始、グループ会社での基地局の設備の共用など、お客様の利便性の向上や事業の効率化を図る取り組みを推進しました。

なお、中期経営戦略を実現するため、昨年5月、持株会社に「中期経営戦略推進室」、「次世代ネットワーク推進室」および「ビジネスプロセス改革推進室」を設置するなど体制の強化を図りました。昨年11月には、次世代ネットワーク構築のロードマップ（工程表）やブロードバンド・ユビキタスサービスの展開についてとりまとめ、「NTTグループ中期経営戦略の推進について」として公表し、積極的な取り組みを進めております。

また、NTTグループでは、CSR（企業の社会的責任）活動に積極的に取り組んでおり、マネジメント体制を明確にするため、CSR委員会を設置するとともに、CSR報告書を発行いたしました。

以上の結果、当期のNTTグループの連結営業収益は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データおよびエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社において増収を確保したものの、東西地域会社および株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモにおいて減収傾向が続いたことなどから、前期比0.6%減の10兆7,411億円となりました。また、連結税引前当期純利益および連結当期純利益は、前期に計上したAT&T Wireless Services, Inc. 社株式の売却益(5,018億円)の影響がなくなったことなどにより、それぞれ、前期比24.2%減の1兆3,059億円、前期比29.8%減の4,987億

円となりました。

当連結会計年度における主要なグループ会社の経営成績等は次のとおりです。

【日本電信電話株式会社（持株会社）】

当社は、基盤的研究開発を推進しその成果の普及を図るとともに、持株会社として、グループ全体の戦略の立案や事業環境の変化に即した経営資源の再配分を行うなど効果的なグループ経営の推進に努めてまいりました。

まず、中期経営戦略の実現に向け、次世代ネットワーク構築のロードマップやブロードバンド・ユビキタスサービスの展開についてとりまとめ、「NTTグループ中期経営戦略の推進について」として昨年11月に公表するとともに、ブロードバンドサービスの展開、国際事業の推進に向けた助言、あっせんなどを行いました。これらの対価として、当社は、グループ経営運営収入202億円（前期比3.1%減）を得ました。さらに、次世代のネットワークアーキテクチャを構築するための基盤技術を中心に研究開発を推進するとともに、将来を見据えた基礎技術の開発についても引き続き推進し、基盤的研究開発収入1,268億円（前期比8.9%減）を得ました。

なお、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモによる同社自己株式の公開買付（買付予定株式数1,686,746株）に際して、当社は株式数1,506,000株、総額2,499億9,600万円の同社株式の売却を実施しました。また、受取配当金として、1,690億円（前期比17.3%増）を得ました。

以上の結果、当社の当期の営業収益は3,393億円（前期比5.0%増）、経常利益は1,719億円（前期比13.3%増）となりました。当期純利益は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ株式の売却益2,493億円を特別利益に計上したことなどにより、3,940億円（前期比13.5%減）となりました。

なお、平成17年6月28日開催の第20回定時株主総会においてご承認いただいた、当社普通株式125万株、取得価額の総額6,000億円を限度とした「自己株式取得」につきましては、当期中において、株式数1,116,743株、総額5,393億8,686万9,000円の取得を実施しました。

【東日本電信電話株式会社・西日本電信電話株式会社】

東西地域会社は、ブロードバンドサービスの拡充および固定電話市場における競争への対応による収益基盤の確保に積極的に取り組むとともに、引き続き経営の効率化に努めてまいりました。

ブロードバンドサービスにつきましては、光アクセスサービスならではの高品質なIP電話サービス「ひかり電話」の提供を積極的に展開し、同時に2回線分の通話を可能とする「複数チャンネル」サービスおよび最大5つの電話番号が利用できる「追加番号」サービスの提供を開始するなど、光アクセスサービスの普及拡大に積極的に取り組みました。また、法人のお客様向けに提供している広域イーサネットサービスの提供エリアの拡大、「ひかり電話ビジネスタイプ」に組み合わせることが可能な無線LAN対応のモバイルIP電話端末の提供を開始するなど、多様化するお客様ニーズへの対応に取り組みました。

映像配信サービスにつきましては、ブロードバンド環境を活用した付加価値の高いコンテンツの普及拡大や多チャンネル放送サービスの提供に向けた取り組みなどを行ってまいりました。

一方、ドライカップを利用した直収電話サービスが普及するなか、固定電話サービスにつきましては、複数回線の電話料金を一括してお支払いいただいているお客様に対して基本料（回線使用料）の割引を実施するなど、料金の低廉化に努めてまいりました。

経営の効率化につきましては、各種コスト削減に継続して取り組むとともに、東日本電信電話

株式会社におきましては、都道府県の営業系・設備系・共通系の3つのアウトソーシング会社を都道府県単位で統合するなど、業務運営体制の見直しを行いました。

ブロードバンド市場における競争の激化、固定電話市場の縮小および競争の激化など厳しい経営環境のなか、以上のような努力を行ってまいりましたが、当期の営業収益は東日本電信電話株式会社が2兆1,253億円（前期比2.5%減）、西日本電信電話株式会社が2兆296億円（前期比3.3%減）にとどまりました。

【エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社】

エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社は、IPサービスの国内外への普及拡大やグローバル事業の体制の強化を図りました。

法人のお客様向けには、携帯端末から企業内のシステムに安全にアクセスしたいというご要望にお応えするため、「FOMA」を利用した「スマートBizキット」の提供を開始するとともに、ネットワークからルータ、サーバまでの管理を一元的に提供する「マネジメントアウトソーシング」サービスを提供するなど、多様化するお客様ニーズにお応えできるよう取り組みました。

個人のお客様向けには、OCNの光アクセスサービス対応メニューである「OCN 光 with フレッツ」の販売に総力をあげるとともに、情報家電に必要な「OCN IPv6」サービスを提供開始するなど、お客様の利便性向上に努めました。

一方、グローバル事業の競争力・収益力の強化のため、新たにグローバル事業本部を設置するとともに、欧州・米国・アジアの現地法人を3極体制にまとめました。さらに、グローバル企業のビジネス展開が活発化するインドにおきまして、日本の通信事業者としてはじめて現地法人を設立し、現地の企業ニーズに迅速に対応できる体制を整えました。

固定電話サービスにつきましては、国内通話、国際通話、携帯電話への通話料を安価にする「プラチナ・ライン」の販売などに取り組み、競争力の強化に努めました。

以上の結果、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社の当期の営業収益は1兆1,278億円（前期比3.5%増）となりました。

【株式会社エヌ・ティ・ティ・データ】

株式会社エヌ・ティ・ティ・データは、お客様企業との業務提携や共同出資を通じた新規事業を推進するとともに、カスタマーバリューを向上させるシステム・サービスを提供できるお客様満足度No. 1の企業を目指し、「基礎体力の向上に向けた施策」および「更なる成長に向けた施策」に取り組みました。

「基礎体力の向上に向けた施策」におきましては、営業力の強化に向け、営業責任者がお客様満足度調査の結果に基づき策定したアクションプランを確実に実施することにより、営業プロセスの改善に努めました。また、SI競争力の強化に向け、システム開発を効率的に進めるため、プロセスの改善や安定化、業務ノウハウの蓄積とこれらを支えるシステム環境の整備を図りました。

また、「更なる成長に向けた施策」におきましては、ノウハウやスキルを備えた人材の中途採用の拡大などを通じて法人分野などにおける営業・開発力の増強を図ったほか、無線ICタグ(荷札)を活用した在庫管理システムをお客様企業と共同で開発し、さらに、システムの構築から運用までをオープンソースソフトウェアで実現する基盤の整備などに取り組みました。

以上の結果、株式会社エヌ・ティ・ティ・データの当期の連結営業収益は9,072億円（前期比6.2%増）となりました。

【株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ】

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモは、「FOMA」サービスと「mova」サービスの料金体系を統一し、お客様にとってわかりやすい新料金プランを導入したほか、月々の基本使用料を安価に設定した「ファミ割ワイド」の提供開始、「iモード」におけるパケット通信料定額制サービス「パケ・ホーダイ」の適用範囲の拡大など、お客様のニーズに合わせた料金プラン、サービスの充実に努めてまいりました。さらに、新型の端末を積極的に提供するとともに、ニュースや天気などの最新情報を自動的に待ち受け画面に表示する「iチャンネル」、同時に最大5人までグループ通話が可能な「プッシュトーク」の提供を開始するなど、端末の品揃えとサービスの充実に取り組み、携帯電話事業の一層の充実強化を図りました。

また、「おサイフケータイ」の更なる展開といたしまして、新しいクレジットブランド「iD」を立ち上げ、「おサイフケータイ」を活用した新しい決済プラットフォームを提供するなど、新たな収益機会の確保に向けて努めてまいりました。

移動通信市場における料金・サービス競争の激化など厳しい経営環境のなか、以上のような努力を行ってまいりましたが、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの当期の連結営業収益は4兆7,659億円（前期比1.6%減）にとどまりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、当期純利益及び減価償却費などにより、3兆2,429億円となりました。前期比では、4,131億円（14.6%）キャッシュ・フローが増加しておりますが、これはAT&T Wireless Services, Inc.の減損が、前期に実施した株式売却により税務上損金として認容されたこと等から、法人税等の支払額（純額）が減少したことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」については、固定資産の取得などにより、2兆773億円の現金を使用しました。前期比では、3,089億円（17.5%）現金支出が増加しておりますが、これは、AT&T Wireless Services, Inc.株式の売却等で現金収入を得た前期に比べ、長期投資の売却による収入が減少したこと及び三井住友カード株式会社やKT Freetel Co., Ltd.の株式取得等、長期投資による支出が増加したことなどによるものであります。なお、資金運用に伴う短期投資の増減の結果、現金収入の増加がありました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」については、借入金の返済及び自己株式の取得などにより、1兆1,399億円の現金を使用しました。前期比では、279億円（2.5%）現金支出が増加しておりますが、これは長期借入金等の返済額が減少した一方で自己株式の取得による支出が増加したことなどによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末におけるNTTグループの現預金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して289億円（2.1%）増加し、1兆4,108億円となりました。

(3) 当期の利益配分

当期における期末配当金は、1株当たり3,000円を予定しており、中間配当金を加えますと1株当たりの配当金は年間6,000円となります。

(4) 次期見通し

わが国経済は、原油価格などの国際商品市況や金融情勢の動向に留意していく必要はあるものの、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれております。

情報通信分野では、ブロードバンド化とユビキタス化が引き続き進展し、IP化にともなうサービスの融合が加速するなかで、個人や社会にとってより豊かなコミュニケーション環境が整いつつあります。国内外の情報通信事業者は、固定通信と移動通信、通信と放送の連携・融合に対応するため、合併・買収などの事業統合を行うなど、一層の事業構造改革を進めており、新たなビジネスモデルの出現とも相まって、競争は激しさを増すものと想定されます。

このような状況のなか、NTTグループは、昨年公表した「NTTグループ中期経営戦略の推進について」に基づき、現行法の枠組みのもとで公正競争条件を確保しつつ、効率的で柔軟な次世代ネットワークを構築してまいります。次世代ネットワークにおきましては、既存の固定電話網とIP網の特長を兼ね備えた、安心・安全で便利なサービスの提供を目指すとともに、インターネット接続サービス事業者を含む他社のIP網などとのコネクティビティ（相互接続性）を確保したオープンなネットワークとしてまいります。次世代ネットワークの本格導入に先立ち、品質制御機能やセキュリティ機能などの技術確認およびお客様のご要望の把握を行うため、本年12月よりフィールドトライアル（実証実験）を開始するとともに、東西地域会社のIP網に中継ノードや光波長伝送装置などを導入し、次世代ネットワークのうち中継系の構築に着手します。さらに、来年度下期から加入系の構築やサービス制御機能の導入を開始し、次世代ネットワークによるサービスの本格提供を目指してまいります。

また、光アクセスサービスの拡充や、固定通信と移動通信、通信と放送の連携・融合に向けた取り組みを推進するとともに、グループ内の経営資源を有効に活用し、インターネット接続・ポータルサービスなどの上位レイヤサービスや法人向けのサービスをさらに充実させていくことで、ブロードバンド・ユビキタスサービスの展開を図ってまいります。このような取り組みを通じて次世代ネットワークによるサービスの普及を図り、2010年度には3,000万のお客様に光アクセスサービスをご利用いただくことを目指します。

具体的な事業展開としましては、光アクセスサービスの本格的な普及拡大に向けて、他社との連携による営業力の強化、高品質なIP電話サービス「ひかり電話」とのセット販売の強化、お客様のニーズにあわせた光アクセスサービスの新プランの提供、法人のお客様へのサービスの拡充など、引き続きその販売と商品力の強化に総力をあげてまいります。また、「FOMA」サービスにつきましては、「プッシュトーク」、「iチャンネル」など、新たなサービスについて一層の利用促進を図るとともに、魅力的な商品やサービスの提供、ネットワーク品質の向上、アフターサービスの充実など総合的な競争力の向上に努めるほか、「iD」をはじめとする「おサイフケータイ」を活用した各種サービスを積極的に展開し、新たな収入源の確保に向けた取り組みを展開してまいります。

一方、光アクセスサービスをはじめとした営業力の強化に向け、ご注文への迅速な対応やサポート体制の充実など、業務運営体制の確立によるお客様サービスの向上に努めるとともに、コスト削減など経営の効率化に向けた取り組みを継続してまいります。

そのなかで当社は、グループの経営資源の機動的かつ弾力的な投入や一元的な基盤的研究開発など持株会社方式の利点を活用したグループ運営を推進するとともに、各グループ会社に対する必要な助言、あっせんなどの実施、効率的な資金調達などに取り組んでまいります。

研究開発につきましては、安心・安全で便利なブロードバンド・ユビキタスサービスの発展を支える基盤技術の創出に向けて全力で取り組むとともに、成果を着実に事業に反映させるため、

「総合プロデュース機能」を活用し、各グループ会社と連携した実用化開発を一層推進します。また、引き続き基盤的研究開発の成果の普及に努めるとともに、業界標準を含めた標準化への更なる貢献や他の研究機関などと連携した研究開発活動についても積極的に進めてまいります。

次期の業績については、連結営業収益は10兆8,000億円（前期比0.5%増）、連結税引前当期純利益は1兆1,750億円（前期比10.0%減）、連結当期純利益は5,000億円（前期比0.3%増）を予想しております。

また、次期の年間配当金につきましては、1株当たり普通配当8,000円とさせていただく予定であります。

（注）本決算短信に記載されている業績予想の各数値は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定に基づいて算定しております。また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いて算定したものであります。将来の予想に本質的に内在する不確定性・不確実性および今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値は、予想数値と異なる可能性があります。

4. 比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	増 減 (△)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現預金及び現金同等物	1,381,959	1,410,837	28,878
短期投資	264,455	55,957	△ 208,498
受取手形及び売掛金	1,846,176	1,792,948	△ 53,228
貸倒引当金	△ 35,912	△ 32,011	3,901
棚卸資産	284,826	391,603	106,777
前払費用及び その他の流動資産	453,173	351,523	△ 101,650
繰延税金資産	321,936	283,431	△ 38,505
流動資産合計	4,516,613	4,254,288	△ 262,325
有 形 固 定 資 産			
電気通信機械設備	13,945,449	14,333,400	387,951
電気通信線路設備	12,865,704	13,137,613	271,909
建物及び構築物	5,602,881	5,688,344	85,463
機械、工具及び備品	1,918,728	1,889,322	△ 29,406
土地	837,103	864,518	27,415
建設仮勘定	258,455	290,361	31,906
減価償却累計額	△ 24,947,768	△ 25,767,653	△ 819,885
有形固定資産合計	10,480,552	10,435,905	△ 44,647
投資及びその他の資産			
関連会社投資	178,033	280,533	102,500
市場性のある有価証券 及びその他の投資	438,159	601,701	163,542
営業権	320,536	346,919	26,383
その他の無形資産	1,329,631	1,323,695	△ 5,936
その他の資産	707,543	695,010	△ 12,533
繰延税金資産	1,127,517	948,144	△ 179,373
投資及びその他の資産合計	4,101,419	4,196,002	94,583
資産合計	19,098,584	18,886,195	△ 212,389

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 (△)
	(平成17年3月31日)	(平成18年3月31日)	
(負債及び資本の部)			
流 動 負 債			
短期借入金	422,886	480,406	57,520
1年以内の返済予定 長期借入債務	779,198	794,438	15,240
買 掛 金	1,465,229	1,524,746	59,517
未 払 人 件 費	493,935	486,234	△ 7,701
未 払 利 息	18,200	17,395	△ 805
未 払 法 人 税 等	115,084	215,459	100,375
未 払 消 費 税 等	16,034	26,656	10,622
前 受 金	67,389	62,486	△ 4,903
その他の流動負債	301,624	364,809	63,185
流 動 負 債 合 計	3,679,579	3,972,629	293,050
固 定 負 債			
長期借入債務	4,323,751	3,916,087	△ 407,664
リ ー ス 債 務	187,845	127,780	△ 60,065
未払退職年金費用	1,861,073	1,684,741	△ 176,332
その他の固定負債	548,464	552,281	3,817
固 定 負 債 合 計	6,921,133	6,280,889	△ 640,244
少 数 株 主 持 分	1,729,269	1,853,151	123,882
資 本			
資 本 金	937,950	937,950	-
資 本 剰 余 金	2,799,828	2,843,108	43,280
利 益 剰 余 金	3,334,866	3,747,265	412,399
その他の包括利益 (△損失) 累計額	63,066	158,291	95,225
自 己 株 式	△ 367,107	△ 907,088	△ 539,981
資 本 合 計	6,768,603	6,779,526	10,923
負債及び資本合計	19,098,584	18,886,195	△ 212,389

5. 比較連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 (△)	
	〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕	〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕		
営業収益				
固定音声関連収入	3,578,092	3,382,720	△	195,372
移動音声関連収入	3,216,107	3,125,780	△	90,327
IP系・パケット通信収入	1,772,737	1,953,251		180,514
通信端末機器販売収入	688,083	592,220	△	95,863
システムインテグレーション収入	910,273	976,582		66,309
その他の営業収入	640,576	710,583		70,007
営業収益合計	10,805,868	10,741,136	△	64,732
営業費用				
サービス原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	2,349,151	2,297,264	△	51,887
通信端末機器原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	1,260,252	1,236,482	△	23,770
システムインテグレーション原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	592,035	629,690		37,655
減価償却費	2,141,720	2,110,920	△	30,800
減損損失	44,310	6,136	△	38,174
販売費及び一般管理費	3,207,199	3,269,944		62,745
営業費用合計	9,594,667	9,550,436	△	44,231
営業利益	1,211,201	1,190,700	△	20,501
営業外損益				
支払利息、社債発行差金償却 及び社債発行費	△ 93,966	△ 75,782		18,184
受取利息	26,288	28,842		2,554
子会社株式売却益	26,984	708	△	26,276
関連会社株式売却益	508,492	61,962	△	446,530
市場性のある有価証券及び その他の投資売却益	3,968	47,770		43,802
その他、純額	40,345	51,663		11,318
営業外損益合計	512,111	115,163	△	396,948
税引前当期純利益(△損失)	1,723,312	1,305,863	△	417,449
法人税等	713,918	542,207	△	171,711
当年度分	233,060	333,778		100,718
繰延税額	480,858	208,429	△	272,429
少数株主持分損益及び持分法による投資利益(△損失)調整前利益(△損失)	1,009,394	763,656	△	245,738
少数株主持分損益	290,225	246,396	△	43,829
持分法による投資利益(△損失)	△ 8,985	△ 18,575	△	9,590
当期純利益(△損失)	710,184	498,685	△	211,499

6. 比較連結株主持分計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕	増 減 (△)
資 本 金			
期 首 残 高	937,950	937,950	-
期 末 残 高	937,950	937,950	-
資 本 剰 余 金			
期 首 残 高	2,722,092	2,799,828	77,736
子 会 社 等 の 持 分 加 減	77,736	43,280	△
期 末 残 高	2,799,828	2,843,108	43,280
利 益 剰 余 金			
期 首 残 高	2,710,805	3,334,866	624,061
利 益 処 分			
現 金 配 当 金	△ 39,353	△ 44,819	△ 5,466
中 間 配 当			
現 金 配 当 金	△ 47,222	△ 41,467	5,755
当 期 純 利 益 (△ 損 失)	710,184	498,685	△
そ の 他 の 増 減	452	-	△
期 末 残 高	3,334,866	3,747,265	412,399
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) 累 積 額			
期 首 残 高	27,129	63,066	35,937
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失)	35,937	95,225	59,288
期 末 残 高	63,066	158,291	95,225
自 己 株 式			
期 首 残 高	△ 4	△ 367,107	△ 367,103
増 減	△ 367,103	△ 539,981	△ 172,878
期 末 残 高	△ 367,107	△ 907,088	△ 539,981
株 主 持 分 期 末 残 高	6,768,603	6,779,526	10,923
包 括 利 益 (△ 損 失)			
当 期 純 利 益 (△ 損 失)	710,184	498,685	△
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失)	35,937	95,225	59,288
包 括 利 益 (△ 損 失) 合 計	746,121	593,910	△

7. 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕		〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕	
				増 減 (△)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益 (△損失)	710,184	498,685	△	211,499
当期純利益(△損失)から営業活動による キャッシュ・フローへの調整:				
減価償却費	2,141,720	2,110,920	△	30,800
減損損失	44,310	6,136	△	38,174
繰延税額	480,858	208,429	△	272,429
少数株主持分損益	290,225	246,396	△	43,829
固定資産除却損	186,674	140,990	△	45,684
子会社株式売却益	△ 26,984	△ 708	△	26,276
関連会社株式売却益	△ 508,492	△ 61,962	△	446,530
市場性のある有価証券及び その他の投資売却益	△ 3,968	△ 47,770	△	43,802
持分法による投資(△利益)損失	8,985	18,575		9,590
受取手形及び売掛金の(△増加)減少額	△ 37,130	56,589	△	93,719
棚卸資産の(△増加)減少額	△ 46,771	△ 106,228	△	59,457
その他の流動資産の(△増加)減少額	△ 66,897	103,014	△	169,911
買掛金及び未払人件費の増加(△減少)額	29,595	33,174		3,579
未払消費税等の増加(△減少)額	△ 35,483	10,435	△	45,918
未払利息の増加(△減少)額	△ 782	△ 1,104	△	322
前受金の増加(△減少)額	8,292	△ 5,442	△	13,734
未払法人税等の増加(△減少)額	△ 231,037	99,875	△	330,912
その他の流動負債の増加(△減少)額	65,114	77,618		12,504
未払退職年金費用の増加(△減少)額	△ 95,606	△ 105,616	△	10,010
その他の固定負債の増加(△減少)額	△ 49,903	24,719	△	74,622
その他	△ 33,091	△ 63,829	△	30,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,829,813	3,242,896		413,083
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 1,610,991	△ 1,696,348	△	85,357
有形固定資産の売却による収入	54,095	46,877	△	7,218
長期投資による支出	△ 195,892	△ 273,202	△	77,310
長期投資の売却による収入	776,369	58,565	△	717,804
短期投資による支出	△ 361,850	△ 253,144	△	108,706
短期投資の償還による収入	113,576	503,334		389,758
無形資産及びその他の資産の取得	△ 543,668	△ 463,344	△	80,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,768,361	△ 2,077,262	△	308,901
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入債務の増加による収入	343,814	412,608		68,794
長期借入債務の返済による支出	△ 893,682	△ 799,749	△	93,933
配当金の支払額	△ 86,575	△ 86,286	△	289
自己株式の取得による支出	△ 367,103	△ 539,981	△	172,878
少数株主からの株式取得による支出	△ 105,363	△ 46,321	△	59,042
短期借入金及びその他の増加(△減少)額	△ 3,054	△ 80,174	△	77,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,111,963	△ 1,139,903	△	27,940
IV 現預金及び現金同等物に係る換算差額	1,049	3,147		2,098
V 現預金及び現金同等物の増加(△減少)額	△ 49,462	28,878	△	78,340
VI 現預金及び現金同等物の期首残高	1,431,421	1,381,959	△	49,462
VII 現預金及び現金同等物の期末残高	1,381,959	1,410,837		28,878

補足情報

各連結会計年度の現預金支払額:				
支払利息	94,129	75,688	△	18,441
法人税等(純額)	581,940	170,883	△	411,057
現金支出を伴わない投資及び財務活動:				
投資の売却による株式取得額	16,711	-	△	16,711
キャピタル・リース債務発生額	18,522	21,583		3,061

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当社は、米国で一般に認められた会計原則（会計原則審議会意見書、財務会計基準書（Statement of Financial Accounting Standards、以下「SFAS」）等）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

1. 新会計基準の適用

条件付資産除却債務に関する会計処理

平成17年4月1日より、米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board）解釈指針（Interpretation、以下「FIN」）第47号「条件付資産除却債務に関する会計処理－SFAS第143号の解釈指針」を適用しております。この指針は資産除却に係る法的義務の特定及び報告に関する指針を提供するものであり、条件付の資産除却債務を負債として認識し、公正価値が見積可能な場合には、これらの債務発生時に公正価値で評価することを義務付けております。FIN第47号適用による経営成績及び財政状態への影響はありません。

2. 主要な会計方針

(1) 市場性のある有価証券

SFAS第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」を適用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価は、時価を超えない範囲で原価法によっております。通信端末機器に係る原価の評価方法は先入先出法を採用しております。

(3) 有形固定資産の表示及び減価償却の方法

有形固定資産は取得原価によって表示しており、減価償却は主として定率法（ただし建物は定額法）によっております。

(4) 営業権及びその他の無形資産

SFAS第142号「営業権及びその他の無形資産」を適用しております。

(5) 退職給付債務

SFAS第87号「事業主の年金会計」及びSFAS第88号「給付建年金制度の清算と縮小、退職給付の会計処理」を適用しております。

(6) デリバティブ取引

SFAS第133号「デリバティブ商品及びヘッジ活動に関する会計処理」、SFAS第138号「特定のデリバティブ商品及び特定のヘッジ活動に関する会計処理－SFAS第133号の改訂」及びSFAS第149号「デリバティブ商品及びヘッジ活動に関する会計処理－SFAS第133号の改訂」を適用しております。

(7) 法人税等

法人税等は連結損益計算書上の税引前当期純利益（損失）に基づいて算定されており、資産・負債の帳簿価額と税務申告上の価額との間の一時差異及び繰越欠損金に対する税効果について、資産・負債法により繰延税金資産及び負債を認識しております。

8. セグメント情報

1. 営業収益

(単位 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕	〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕
地域通信事業		
外部顧客に対するもの	3,937,789	3,817,748
セグメント間取引	651,772	649,514
小計	4,589,561	4,467,262
長距離・国際通信事業		
外部顧客に対するもの	1,045,218	1,092,074
セグメント間取引	119,580	108,023
小計	1,164,798	1,200,097
移動通信事業		
外部顧客に対するもの	4,821,941	4,711,872
セグメント間取引	22,669	54,000
小計	4,844,610	4,765,872
データ通信事業		
外部顧客に対するもの	721,816	770,551
セグメント間取引	110,804	116,722
小計	832,620	887,273
その他の事業		
外部顧客に対するもの	279,104	348,891
セグメント間取引	946,619	933,026
小計	1,225,723	1,281,917
セグメント間取引消去	△ 1,851,444	△ 1,861,285
合計	10,805,868	10,741,136

2. セグメント別損益

(単位 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕	〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕
営業利益		
地域通信事業	246,759	172,862
長距離・国際通信事業	62,329	62,367
移動通信事業	784,166	832,639
データ通信事業	36,894	40,495
その他の事業	37,554	71,174
計	1,167,702	1,179,537
セグメント間取引消去	43,499	11,163
営業利益	1,211,201	1,190,700

3. 資産

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
総 資 産		
地域通信事業	8,717,070	8,471,113
長距離・国際通信事業	1,581,936	1,566,031
移動通信事業	6,254,719	6,495,847
データ通信事業	1,187,798	1,203,968
その他の事業	10,230,533	10,122,629
計	27,972,056	27,859,588
セグメント間取引消去	△ 8,873,472	△ 8,973,393
合計	19,098,584	18,886,195

4. その他の重要事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
減 価 償 却 費		
地域通信事業	976,092	945,450
長距離・国際通信事業	137,444	139,882
移動通信事業	735,423	737,066
データ通信事業	159,874	164,596
その他の事業	126,764	114,639
計	2,135,597	2,101,633
セグメント間取引消去	6,123	9,287
合計	2,141,720	2,110,920
設 備 投 資 額		
地域通信事業	830,859	912,557
長距離・国際通信事業	149,476	150,949
移動通信事業	861,517	887,113
データ通信事業	110,821	112,146
その他の事業	104,728	129,147
合計	2,057,401	2,191,912

(注)設備投資額は、有形固定資産及び無形固定資産の取得に要した発生主義ベースでの把握金額を記載しており、連結キャッシュ・フロー計算書上の「有形固定資産の取得による支出」及び「無形資産及びその他の資産の取得」の金額とは、以下の差額が生じております。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
有形固定資産の取得による支出	1,610,991百万円	1,696,348百万円
無形資産及びその他の資産の取得	543,668百万円	463,344百万円
合 計	2,154,659百万円	2,159,692百万円
設備投資額(合計)との差額	97,258百万円	△ 32,220百万円

9. リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

10. 関連当事者との取引

関連会社との取引額及び債権・債務残高

(単位 百万円)

	前連結会計年度 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕
営業収益	33,449	28,049
営業費用	226,496	217,339

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
債権残高	23,592	23,084
債務残高	41,625	41,256

11. 税効果会計

繰延税金資産・負債の主な内訳

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産		
未払退職年金費用	704,743	681,907
有形・無形固定資産(主に減価償却費)	252,314	288,394
海外投資損失	401,331	84,457
繰越欠損金	261,101	328,710
その他	406,792	439,483
繰延税金資産	2,026,281	1,822,951
評価性引当金(控除)	△ 87,618	△ 108,517
繰延税金資産合計	1,938,663	1,714,434
繰延税金負債		
子会社公募増資に伴う持分変動差額	△ 528,062	△ 516,913
為替換算調整勘定	△ 19,498	△ 52
その他	△ 115,335	△ 132,539
繰延税金負債合計	△ 662,895	△ 649,504
繰延税金資産(純額)	1,275,768	1,064,930

12. 有 価 証 券

1. 売却可能証券

(単位 百万円)

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	増減額
持分証券	帳簿価額	70,352	90,445	20,093
	未実現保有利益	126,641	232,146	105,505
	未実現保有損失	534	108	△ 426
	公正価値	196,459	322,483	126,024
負債証券	帳簿価額	151,271	152,483	1,212
	未実現保有利益	58	1	△ 57
	未実現保有損失	16	515	499
	公正価値	151,313	151,969	656

2. 満期保有目的証券

(単位 百万円)

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	増減額
負債証券	帳簿価額	16,271	1,569	△ 14,702
	未実現保有利益	61	3	△ 58
	未実現保有損失	0	2	2
	公正価値	16,332	1,570	△ 14,762

13. デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。